

添付資料1

東京都〇〇〇〇〇〇センター(31)受電設備改修工事

電 気 設 備 工 事
特 記 仕 様 書

令和元年度

東京都産業労働局

目 次

第1編 共通事項

第1章	工事概要	[1]
第2章	一般事項	[2]
第3章	支払	[3]
第4章	施工区分	[4]

第2編 工種別事項

第1章	総則	[8]
-----	----	-----

第3編 工事種目

第1章	工事種目及び工事概要	[26]
第2章	工事種目別特記事項	[26]

第1編 共通事項

第1章 工事概要

1.1 工事件名

東京都〇〇〇〇〇センター(31)受電設備改修工事

1.2 工事場所

東京都〇〇区〇〇〇町〇丁目〇番〇号

1.3 敷地面積

〇〇〇〇m²

1.4 建物概要

建 物 名 称	本館		
建 物 構 造	SRC造	造	造
地上階数	5		
地下階数	1		
建築面積	〇〇〇m ²	m ²	m ²
延面積	〇〇〇m ²	m ²	m ²
備考			

1.5 工事期間

契約確定の日の翌日から(令和元年 9月 27日まで)

1.6 備考

・停電予定日は〇月〇日とする。

・工事契約後速やかに、電力会社および所轄消防署への協議を行うこと。

第2章 一般事項

東京都では、環境マネジメントシステムを運営し、東京都の組織が行う事業活動における環境配慮及び環境保全に関する行動を適切に実行することとしている。

本取組には、受注者の協力が不可欠であることから、受注者は、工事関係者の業務管理や施工管理などに当たり、本制度の趣旨の理解に努め、地球環境保全に十分配慮するものとする。

環境マネジメントシステムについては、東京都環境局ホームページを参照する。

http://www.kankyo.metro.tokyo.jp/policy_others/iso14001/index.html

2.1 適用範囲

- (1) 本特記仕様書では、「平成 29 年版 東京都電気設備工事標準仕様書」（以下「標準仕様書」という。）に定めのない事項又はこれにより難い事項を定めている。本特記仕様書に記載されていない事項については、標準仕様書のとおり施工する。
- (2) 本工事は設計図書に従い施工することとするが、設計図書に明示されていない事項であっても工事の性質上当然必要なものについては監督員の指示に従い施工する。
- (3) 本特記仕様書の各項目における○については、本工事において適用させるものであることを示す。

2.2 特許権等の調査について

本工事に使用する機材及び施工方法に関する特許権等については、その有無を事前に十分調査する。

2.3 労働安全衛生法に基づく労働災害防止措置等

労働安全衛生法（昭和 47 年法律第 57 号）第 30 条第 2 項における同法第 30 条第 1 項に規定する措置を講ずべき者（統括安全衛生管理義務者）については、次による。

⇒ 該当部分を選択する。

- ・ 本工事の受注者を指名しない。
- ☆ 本工事の受注者を指名する。

なお、この場合における指名への同意については、本工事の請負契約を締結することにより得られたものとみなす。

また、労働安全衛生法第 15 条、第 15 条の 2 及び第 15 条の 3 に規定する次の者を労働基準監督署長に報告した場合は、速やかにその写しを監督員に提出する。

- ア 統括安全衛生責任者
- イ 元方安全衛生管理者
- ウ 店社安全衛生管理者

2.4 かし等調査への立会い

工事目的物の引渡し日から一年以内（又は二年以内）にかし等調査（工事請負契約書第 41 条に規定するかし及び不具合を確認するための調査をいう。）を行うので、受注者はその調査に立ち会うものとする。

2.5 工事の入札等について

入札（又は見積書の提出）に当たっては、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号）等に抵触する行為を行ってはならない。

2.6 公共事業労務費調査に対する協力

- (1) 本工事が公共事業労務費調査の対象となった場合は、調査票等に必要事項を正確に記入し、提出する等、必要な協力を行う。また、調査の時期が本工事の工期経過後であった場合も同様とする。
- (2) 調査票等を提出した事業所を事後に訪問して調査・指導を行う対象となった場合は、受注者は、その実施に必要な協力を行う。また、調査・指導が本工事の工期経過後であった場合も同様とする。
- (3) 公共事業労務費調査の対象工事となった場合は、正確な調査票等の提出ができるよう、労働基準法（昭和22年法律第49号）等に従って就業規則を作成するとともに、賃金台帳を作成・保存し、日頃から使用している現場労働者の賃金、労働日数及び時間等の記録を適切に管理しておく。
- (4) 受注者が、本工事の一部について下請契約を締結する場合は、当該下請工事の受注者（当該下請工事の一部に係る二次以降の下請負人を含む。）が(3)と同様の義務を負う旨を定める。

2.7 各種点検、調査、見学会等への協力

- (1) 監督員が所属する部の監督員以外の職員が施工体制、現場管理、施工管理等の適正化を図るため、各種点検、調査等を行う場合は、受注者はこれに立ち会い、協力しなければならない。
- (2) (1)の各種点検、調査等の結果に基づき、監督員から改善措置等の指示が出された場合は、速やかにその指示に従わなければならない。
- (3) 監督員が必要とする現場見学会等を開催する場合は、受注者はこれに協力しなければならない。

2.8 設計変更等

設計変更等については、工事請負契約書第17条から23条までに記載しているところであるが、具体的な考え方や手続きについては、「工事請負契約設計変更ガイドライン（建築工事編）」（東京都）によることとする。

「工事請負契約設計変更ガイドライン（建築工事編）」（東京都）については、東京都財務局ホームページを参照する。

http://www.zaimu.metro.tokyo.jp/kentikuhozen/eizen/210612_gaidorain.htm

第3章 支払

3.1 部分払

- (1) 工事請負契約書第38条に定める部分払の方法は、次による。

⇒ 該当部分を選択する。

- ・段階別部分払（支払い回数は、回以内とする。）
- ・特例工事部分払（支払い回数は、回以内とする。）

☆・部分払については、行わない。

- (2) それぞれの運用については、次による。

段階別部分払

ア 請求時期及び出来形

(ア) 請求時期は、発注者の示す標準請求時期を基準として、発注者と協議して定める。

(イ) 請求時期における出来形は、認定に適するものとし、その内容は監督員から貸与される「工種別出来形及び認定率表」のとおりである。

イ 出来高率表の提出

受注者は、請求回数ごとの出来形に対応する出来高率を、発注者の示す工種別構成率と工種別出

来形及び認定率表とにより算出し、段階別部分払出来高率表を作成の上、第1回部分払請求時に提出する。

なお、工種別の分類項目は、発注者の示す項目によるものとする。

特例工事部分払

ア 請求時期

請求時期は、受注者の希望する時期とし、発注者と協議して定める。

イ 出来高率表の提出

受注者は、発注者の示す工種別構成率と請求時期における各工種別の出来高とにより出来高率を算定し、特例工事部分払出来高率表を作成の上、その請求の都度提出する。

なお、工種別の分類項目は、発注者の示す項目によるものとする。

3.2 一部しゅん功払

(1) 工事請負契約書第39条に定める指定部分に係る工事が一部しゅん功し、検査に合格したときは、指定部分に相応する契約代金として、契約代金の %を支払う。

(2) 指定部分の内容

.....

.....

.....

(3) 請求金額の算定

前払金が支払われている場合は、当該部分相当前払金（前払金充当額）を除く。

第4章 施工区分

4.1 施工区分

別途関連工事との施工区分については、原則として次表による。

建築・電気設備・機械設備工事標準施工区分表

項 目	内 容	建 築	電 気	機 械		備 考
				給水 衛生	空 調	
1 各種水槽・ピット（建物と一体構造のもの）	1 受水槽・排水槽・汚水槽等でコンクリート造のもの	○				
	2 コンクリート造の各種水槽釜場	○				
	3 コンクリート造の受水槽の入孔蓋（防水型）及びタラップ、排水槽・汚水槽等の入孔蓋（防臭型）及びタラップ	○				
	4 最下階便所のピット、入孔蓋（防臭型）及びタラップ	○				
	5 二重床改め口	○				
	6 二重底盤内通気管・通水管	○				
	7 二重壁内の水抜管	○				

項 目	内 容	建 築	電 気	機 械		備 考
				給水 衛生	空調	
2 トレンチ・排水 溝	1 各種トレンチ蓋及び人孔蓋	○				
	2 屋内排水溝及び人孔蓋	○				
3 機器等の基礎 (建物と一体構造 のもの)	1 機器用基礎 (コンクリート打ち)	○				
	2 屋上水槽の基礎 (コンクリート打ち)	○				
	3 二重床下部分の機器用基礎 (コンクリート打ち)	○				
	4 機器、水槽等のアンカー及び基礎仕上げ		○	○	○	
4 スリーブ	1 各種配管用スリーブ		○	○	○	
	2 ダクト、ガラリ用スリーブ	○ *			○	*建築が取り 付けるガラリ の場合
	3 衛生器具 (大便器) 取付け用箱入れ			○		
	4 押込型屋内消火栓取付け穴等の箱入れ			○		
	5 分電盤取付け穴等の箱入れ		○			
	6 各種スリーブの補強	○				
	7 避雷針取付け部	○				防水を考慮し た基礎仕上げ
	8 外壁貫通スリーブまわりの防水	○				
	9 床貫通スリーブまわりの防水	○				防水層を貫通 する場合
	10 貫通穴及びダクト空隙充填		○	○	○	
5 天井切込及び 換気扇取付け枠	1 埋込照明器具、スピーカー、空調換気 用吹出口等埋込器具類取付けのための天 井切込み及び下地補強	○				墨出しは電気、 給水衛生又は 空調
	2 換気扇取付け用枠及び穴あけ	○				墨出しは電気、 給水衛生又は 空調
6 改め口、点検扉	1 天井改め口	○				
	2 各種シャフト点検口	○				
7 はつり及び補修	配管のための貫通及び埋込み箇所のはつ り又は補修		○	○	○	
8 排 水	1 各種床排水金具	○		○		
	2 造付け流し (人造石とぎ出し) の排水 金具			○		
	3 流しの排水金具	○ *		○		*建築が取り 付ける流しの 場合
	4 外構工事におけるU字溝及びこれに接 続する溜 ^{ため} 枒	○				

項 目	内 容	建 築	電 気	機 械		備 考
				給水 衛生	空調	
9 雨水排水	1 ルーフドレイン	○				
	2 地盤面までの屋外 ^{たてい} 壁樋・排水管	○				
	3 建物外部までの屋内部分排水管	○				
	4 屋内部分排水管のうちパイプシャフト 内配管の ^{たてい} 壁樋			○		
10 ガラリ	1 外壁、サッシュに取り付けるガラリ（た だし、空調・排気用ダクトその他に取合 いがあるものを除く。）	○				
	2 ドアーガラリ	○				
	3 暗室等の遮光ガラリ	○				
11 動 力	1 一般用動力操作盤及び電動機端子接続 までの配管・配線・結線		○			
	2 ボイラー操作盤及び二次側配管・配線・ 結線				○	
	3 冷凍機用動力操作盤及び二次側配管・ 配線・結線				○	
	4 パッケージ型空調器用電源で手元開閉 器以降の配管・配線・結線		○			
	5 電動機シャッター・自動ドアとその電 源の二次側配管・配線・結線及び操作盤・ 押釦取付け	○				
12 制 御	1 空調用制御機器及び操作用機器取付け とその配管・配線・結線				○	
	2 衛生用液面制御機器取付けとその配 管・配線・結線		○			
	3 総合監視盤（給水衛生・空調）				○	
13 防 災	1 煙感知器連動の防火戸・防火シャッター その他の防災設備の電源・二次側配 管・配線・結線及び検出器・制御盤		○			
	2 排煙口・ダンパー等とその電源の二次 側配管・配線・結線及び検出器・制御盤				○	
14 コンセント・接 栓穴あけ	1 フリーアクセスの穴あけ	○				墨出しは電気
	2 実験台・演台（備品）等の穴あけ	○				墨出しは電気、 給水衛生又は 空調
15 各種シャフト	各種シャフトのうちコンクリート造の もの及びこれに必要なコンクリート床	○				
16 その他	解体又は改修する建物等の機器のうち、 再使用するものの取外し	○	○	○	○	

本表は、設計図書等で示される一般的工事範囲を補足するもので、関連工事との取合部分についてその
施工区分を示すものである。

4.2 工事の施工に伴う光熱水費の取扱い

本工事の施工に伴う光熱水費の支払は、次による。

⇒ 該当部分を選択する。

・受注者の負担とする。

☆・発注者の支給とする。

(1) 電気料

ア 本受電後は、次表による（新築工事）。

工事区分		基本料金	従量料金
建築工事			○
電気設備工事		○	○
機械	空調工事		○
	給水衛生工事		○
その他			○

イ 改修工事の場合は、それぞれの使用量に応じた従量料金を支払う。ただし、工事施工に伴い、契約電力を変更した場合は、従前との差分の基本料金を含む。

(2) 水道料

本管接続後は、次表による。

工事区分		基本料金	従量料金
建築工事			○
電気設備工事			○
機械	空調工事		○
	給水衛生工事	○	○
その他			○

4.3 受注者事務所等

本工事で、女性活躍などを支援する電気設備工事現場の環境整備として、作業員用の快適に利用できる水洗洋式トイレ、女性作業員用の更衣室等を設置する場合は、契約後の協議とする。

なお、これによる設計変更の手続きは、「2.8 設計変更等」による。

第2編 工種別事項

第1章 総則

第1節 一般事項

1.1.1 官公署その他への届出手続等（標準仕様書 1.1.4）

工事の着手、施工又は完了に当たり、労働安全衛生法第88条第1項のほか、関係官公署その他の関係機関への必要な届出手続等について十分調査の上、これを遅滞なく行う。

1.1.2 現場代理人、監理技術者及び主任技術者（標準仕様書 1.1.5）

- (1) 本工事が東京都議会上程案件の場合、東京都議会で可決され契約を締結する前まで、配置予定の監理技術者及び主任技術者（以下「監理技術者等」という。）は、他の工事に専任で従事することができる。
- (2) 建設業法（昭和24年法律第100号）第26条第3項の規定により専任が求められる監理技術者等は、次の期間については工事現場への専任を要しない。
 - 請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの間）
当該期間については、請負契約の締結後、監督員と協議の上、書面において定める。
 - 工事用地等の確保が未了、自然災害の発生又は埋蔵文化財調査等により、工事を全面的に一時中止している期間
当該期間については、請負契約の締結後、監督員からの工事の全部中止の通知により定める。
 - 橋梁、ポンプ、ゲート、エレベーター、発電機・配電盤等の電機品等の工場製作を含む工事全般について、工場製作のみが行われている期間
当該期間については、請負契約の締結後、監督員と協議の上、書面において定める。
なお、当該工場製作過程において、同一工場内で他の同種工事に係る製作と一元的な管理体制のもとで製作が可能である場合は、同一の監理技術者等がこれらの製作を一括して管理することができる。
 - 工事完了後、検査が終了し（発注者の都合により検査が遅延した場合を除く。）、事務手続、後片付け等のみが残っている期間
- (3) 監理技術者等が、技術研さんのための研修、講習、試験等への参加、休暇の取得、その他の合理的な理由で短期間工事現場を離れることについては、適切な施工ができる体制を確保するとともに、その体制について、元請の監理技術者等の場合は発注者、下請の主任技術者の場合は元請又は上位の下請の了解を得ていることを前提として、差し支えない。

1.1.3 工事实績情報の登録（標準仕様書 1.1.7）

契約金額が500万円以上の工事については、工事实績情報システム（コリンズ）に基づく工事实績情報の登録を行う。

登録内容についてあらかじめ監督員の確認を受けた後、標準仕様書に示す期間内に一般財団法人日本建設情報総合センター（以下、「JACIC」という。）に登録する。

また、登録後は、JACICの発行する「登録内容確認書」の写しを監督員に提出する。

【登録先】 〒107-8416 東京都港区赤坂七丁目10番20号 アカサカセブンスアヴェニュービル
一般財団法人日本建設情報総合センター コリンズ・テクリスセンター
電話 (03)3505-0463 FAX (03)3505-8985

1.1.4 別契約の関連工事（標準仕様書 1.1.11）

本工事の施工に伴う別契約の関連工事は、次のとおりである。

⇒ 該当部分を選択する。

- ・ 建築工事
- ・ 給水衛生設備工事
- ・ 空調設備工事
- ・ 昇降機設備工事
- ・ 電話設備工事

☆・なし.....

1.1.5 工事の一時中止に係る事項（標準仕様書 1.1.13）

- (1) 工事請負契約書第 19 条の規定により工事を一時中止する場合は、中止期間中における工事現場の維持・管理に関する基本計画書（以下「基本計画書」という。）を発注者に提出し、承諾を受けるものとする。

なお、基本計画書には、「工事請負契約設計変更ガイドライン（建築工事編）」（東京都）によるほか、以下の事項を記載すること。ただし、一部一時中止等で、工事現場の維持・管理体制が保たれている場合は、内容を省略することができる。

ア 中止時点における工事の出来形、職員の体制、労務者数、搬入材料、建設機械器具等の確認に関すること。

イ 中止に伴う工事現場の体制の縮小と再開に関すること及び工事現場の維持・管理に関する基本的事項。

ウ 中止した工事現場の管理責任は、受注者に属するものとし、この旨を明記すること。

- (2) 工事の施工を一時中止する場合は、工事の続行に備え工事現場を保全すること。

1.1.6 建設副産物の処理（標準仕様書 1.1.16）

- (1) 建設副産物の処理の確認については、次による。

ア リサイクル計画及びリサイクル報告書の作成

(ア) 記載内容及び添付書類

受注者は、工事着手に当たってリサイクル計画書を作成し、施工計画書に含めて監督員に提出する。また、受注者は、リサイクル実施状況等について必要書類を作成し、リサイクル報告書にとりまとめて監督員に報告する。

なお、リサイクル計画書及びリサイクル報告書の記載内容及び添付書類の適用等については、次表によるほか、「東京都建設リサイクルガイドライン」（東京都）（島しょにおける工事の場合は、「東京都建設リサイクルガイドライン（島しょ地域版）」（東京都）とする。以下同じ。）及び「建設リサイクル法書類作成等の手引き（公共工事）」（東京都）による。

「東京都建設リサイクルガイドライン」等については、東京都都市整備局ホームページを参照する。

<http://www.toshiseibi.metro.tokyo.jp/seisaku/recy/>

添付書類一覧

リサイクル計画書	リサイクル報告書
①「再生資源利用計画書」 ②「再生資源利用促進計画書」 ③※「搬入予定民間受入地届」(民間受入地へ搬入する場合に限る。) ④※「建設発生土搬出のお知らせ」 ⑤ 収集運搬・処理業者の許可証の写し ⑥ 建設廃棄物処理委託契約書の写し ⑦ 運搬ルート図 ⑧ 使用するマニフェストの様式 ⑨ 告知書の写し ⑩ 有害物質等チェックリスト	①「再生資源化等報告書」 ②「再生資源利用実施書」 ③「再生資源利用促進実施書」 ④※「リサイクル阻害要因説明書」 ⑤「リサイクル状況記録写真」 ⑥※「民間受入地搬入確認報告書(リサイクル証明書を含む)」(民間受入地へ搬入した場合に限る。) ⑦「搬入完了報告書」 (島しょにおける工事の場合)

※ 島しょにおける工事の場合は、適用しない。

書類作成適用工事

書類名	適用工事
再生資源利用計画書(実施書)	次のいずれかに該当する場合(工事しゅん功後、1年間保管) ① 土砂を搬入する場合 ② 砕石を搬入する場合 ③ 加熱アスファルト混合物を搬入する場合
再生資源利用促進計画書(実施書) {建設廃棄物処理計画書(実績書)を兼ねる}	次のいずれかに該当する場合(工事しゅん功後、1年間保管) ① 建設発生土を搬出する場合 ② コンクリート塊、アスファルト塊、建設泥土、建設発生木材又は建設混合廃棄物を搬出する場合 ③ 金属くず、廃プラスチック、紙くず、アスベスト、その他の廃棄物を各品目について1トン以上搬出する場合
搬入予定民間受入地届、 民間受入地搬入確認報告書(リサイクル証明書を含む)	指定処分(B)又は指定処分(C)により、建設発生土の民間受入地(土質改良プラントを含む。)に建設発生土を搬入する場合。(受注者は、事前に当該民間受入地が適正な受入地であることを確認すること。)
建設発生土搬出のお知らせ	建設発生土を100m ³ 以上搬出する場合に、搬出に先立って作成し、受入地の所在する区市町村の建設発生土担当窓口宛に郵送、FAX等で提供する。(工事しゅん功後、1年間保管。) なお、搬出先の自治体に建設発生土に関する条例が制定されている場合は、そのために従い必要な手続きを行う。
リサイクル阻害要因説明書	工事途中において、やむを得ず次のいずれかを行う場合(工事しゅん功後、1年間保管。) ①コンクリート塊、アスファルト塊、建設泥土又は建設混合廃棄物を工事現場から直接最終処分する場合 ② 建設発生木材を最終処分場へ直接搬出する場合又は焼却のみを行う中間処理施設に搬出する場合 ③ 土砂等の利用工事において購入材(新材)を使用する場合

	④ 碎石の利用工事において新材を使用する場合 ⑤ アスファルト混合物の使用工事において新材を使用する場合
告知書の写し、 再生資源化等報告 書	特定建設資材を用いた建築物等の解体工事又はその施工に特定建設資材を使用する 新築工事等で、次のいずれかに該当する場合 ① 建設物の解体工事で、床面積の合計が 80m ² 以上 ② 建築物の新築・増築工事で、床面積の合計が 500m ² 以上 ③ 建築物の修繕・模様替等の工事で、請負代金の額が 1 億円以上 ④ 建築物以外の工作物の工事で、請負代金の額が 500 万円以上
有害物質等チェッ クリスト	建築物の解体工事や修繕・模様替え等の工事の場合

(イ) 建設副産物情報交換システム（以下「COBRIS」という。）の活用

- ・本工事は COBRIS への登録対象工事であり、受注者は工事の実施に当たっては、システムの活用を図るものとする。

【システムに関する問い合わせ先】

〒107-8416 東京都港区赤坂七丁目 10 番 20 号 アカサカセブンスアヴェニュービル
一般財団法人日本建設情報総合センター（JACIC）内
建設副産物情報センター 電話 03-3505-0410 FAX 03-3505-0520
HP <http://www.recycle.jacic.or.jp>
E-mail recycle@jacic.or.jp

受注者は、施工計画作成時、工事完了時及び登録情報の変更が生じた場合は、速やかに COBRIS にデータの入力を行い、データ入力の都度「建設副産物情報交換システム工事登録証明書」を監督員に提出して確認を受ける。

また、受注者は、「再生資源利用計画書（実施書）」及び「再生資源利用促進計画書（実施書）」の作成並びに提出に当たっては、COBRIS に搭載されている「建設リサイクル統合データシステム」（以下「CREDAS」という。）に必要なデータを入力して作成し、監督員に提出して確認を受ける。

(ウ) リサイクル状況記録写真

受注者は次のとおり撮影し、リサイクル報告書に含めて監督員に提出する。

a 撮影内容

積み込み状況、運搬状況（工事現場出発時）、産業廃棄物運搬車両表示状況、現場内利用状況、工事間利用状況、ストックヤードの状況、受入地の状況、再資源化施設の状況、最終処分場の状況（直接最終処分する場合に限る。）、現場内での分別状況、再生資源の利用状況等を撮影する。

なお、解体工事の場合は、分別解体等の状況、分別された建設資材廃棄物の状況、建設資材廃棄物の運搬状況、再資源化施設への搬入状況等を撮影する。

b 撮影方法

運搬状況（工事現場出発時）は、積み込み状況、土質、積載物の種類、運搬車両のナンバープレート等を入れて撮影する。

現場内利用及び工事間利用状況は、工事箇所が特定できるよう周辺の背景を入れて撮影する。

再資源化施設の状況及び最終処分状況（直接最終処分する場合に限る。）は、施設名称看板等を入れて撮影する。

イ マニフェスト(産業廃棄物管理票)等による処理の確認

(ア) マニフェストによる管理

受注者は、交付したマニフェストに基づき産業廃棄物の処理確認・管理を行う。

なお、電子マニフェストを利用する場合は、公益財団法人日本産業廃棄物処理振興センターが運営する情報処理センターから通知された処理結果について確認する。

(イ) 集計表の提出

受注者は、マニフェストの枚数、産業廃棄物の数量、運搬日等を記録した集計表を作成し、マニフェストの写しとともに監督員に提出する。

(ロ) リサイクル伝票の提示

受注者は、建設廃棄物を搬出する場合において、マニフェストを交付する必要のない品目(再生利用認定制度、個別指定制度等を利用して再利用する建設泥土等)については、「リサイクル伝票」(写しでもよい。)を監督員に提示する。

その様式は、受注者が定めるもの、運搬業者が定めるもの、再資源化業者が定めるもの等による。

(エ) リサイクル証明書の提示

受注者は、建設廃棄物をセメント等の建設資材の原料として再利用する場合及び高炉還元等を行う場合は、セメント工場等の建設資材製造施設、製鉄所等が発行したリサイクル証明書(写しでもよい。)を監督員に提示する。

(2) 建設副産物の取扱い

ア 建設発生土

本工事により発生した建設発生土は、「東京都建設リサイクルガイドライン」(東京都)に基づき掘削量の削減、現場内での再利用等により、工事現場外への搬出の抑制に努める。

なお、搬出する場合は、次の場所へ搬出し、土砂伝票(土砂搬入管理券等の発生側の運搬証明)、土砂搬入確認書(受入側の受入証明)の写し及び集計表を監督員に提出する。

※ 受注者は、建設発生土の積込み・搬出及び運搬に当たっては、コンクリート塊、木くず、金属くず等と分別し、これらの異物が混入しないようにしなければならない。

※ 受注者は、建設発生土の積込み及び搬出に当たり、現場での分別状況を写真撮影し、工事記録写真帳に入れて監督員に提出しなければならない。ただし、建設発生土の掘削のみの場合など異物が混入するおそれのない場合は、この限りではない。

(ア) 現場内利用(工事現場外一時仮置き)

- ・ストックヤード(.....区・市.....地先)へ搬出し、一時仮置きをする。仮置きに当たっては周辺環境に配慮し、必要な措置を講じる。

(イ) 工事間利用

- ・ 次の工事現場へ搬出する。

なお、受注者は、工事間利用を円滑に行うため、相手工事の受注者と綿密に協議する。

.....建設工事現場
(.....区・市.....地先)

(ロ) 指定処分(A)

- ・ 東京都建設発生土再利用センター(東京都江東区青海二丁目地先)へ搬出する。
- ・ 青梅建設発生土再利用事業所(東京都青梅市駒木二丁目地先)へ搬出する。
- ・ 株式会社建設資源広域利用センター(UCR)の次の場所へ搬出する。

.....地区(.....区・市.....地先)

- ・ 東京港埠頭株式会社の中防内側受入基地(東京都江東区青海二丁目地先：中央防波堤内側埋

立地)へ搬出する。

- ・ 東京港埠頭株式会社の新海面処分場(新海面埋立地及び中央防波堤外側埋立地)へ搬出する。

(エ) 指定処分(B)

- ・ 運搬距離(想定).....kmの土質改良プラントへ搬出する。
- ・ 運搬距離(想定).....kmの民間受入地へ搬出する。搬出に当たっては、埋立行為等に関係する法令や都県・市町村が制定している土砂の埋立等に関する条例に基づき、必要となる許可について調査し、適法であることを確認する。

なお、本工事では、.....区・市.....町にある受入施設を想定している。

(オ) 指定処分

- ・

イ 建設廃棄物

(ア) 発生量の抑制

本工事により発生した建設廃棄物については、「東京都建設リサイクルガイドライン」等に基づき、発生量の削減、現場内での分別、再利用等により、工事現場外への搬出の抑制に努める。

(イ) クレオソート油等を含む建設発生木材

クレオソート油、CCA(クロム、銅、ひ素の化合物)及びクロルデン類(化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行令第1条8号に規定する物質をいう。)が注入又は塗布された建設発生木材の処理に当たっては、当該物質が注入又は塗布されていない部分と可能な限り分離、分別した上で、廃棄物処理施設での焼却処分又は管理型最終処分場での埋立処分とする。

なお焼却を行う場合は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律及びダイオキシン類特別措置法の基準を満たす焼却炉を有する施設を選定し、適切に処理する。

(ウ) 再資源化施設

本工事において建設廃棄物を搬出する場合は、再資源化施設に搬出し、資源リサイクルの促進に努める。

搬出先は、受注者がCOBRIS等を利用し、また、受入条件、再資源化の方法等を施設に確認し、適切な再資源化施設を選定する。

搬出に先立って、搬出先、再資源化の方法等をリサイクル計画として取りまとめ、施工計画書に含めて提出し、監督員の承諾を受ける。

本工事では、次の場所にある再資源化施設への搬出を想定しているが、事前に監督員の承諾を得た場合は、受注者はこれ以外の施設を選定することができる。

なお、受注者の責めに帰すことができない事由により、再資源化施設を変更せざるを得ないこととなった場合は、施工条件の変更とみなすことができることとする。

- ・ コンクリート塊

(住所/搬出距離/搬出量/搬出条件等)

住所.....丁目.....番.....号

搬出距離 約.....km 搬出量 約.....m³ 搬出条件:.....

- ・ アスファルト塊

住所.....丁目.....番.....号

搬出距離 約.....km 搬出量 約.....m³ 搬出条件:.....

- ・ 建設泥土

住所.....丁目.....番.....号

搬出距離 約.....km 搬出量 約.....m³ 搬出条件:.....

- ・ 建設発生木材

住所 丁目 番 号

搬出距離 約 km 搬出量 約 m³ 搬出条件:

- ・ 建設混合廃棄物

住所 丁目 番 号

搬出距離 約 km 搬出量 約 m³ 搬出条件:

- ・

住所 丁目 番 号

搬出距離 約 km 搬出量 約 m³ 搬出条件:

- ・

住所 丁目 番 号

搬出距離 約 km 搬出量 約 m³ 搬出条件:

ウ セっこうボード

- (ア) 石綿含有セっこうボード処理は、次による。

- ・ 「石綿処理に係る工事仕様書」による。

- ・

- (イ) セっこうボードの撤去に際しては、セっこうボードの裏面に印刷されている製造会社名等により、石綿・ひ素・カドミウム等の含有の有無を確認し、監督員に報告する。含有が確認された場合には、関係法令に基づき適切に処理するとともに、監督員に処理について協議を行う。

エ PCB 含有シーリング材

PCB 含有シーリング材の分析調査及び撤去は、次による。

- ・

(3) ア 再生材の活用

(ア) 建設発生土の再利用

埋戻し土及び盛土については、次による。

⇒ 該当部分を選択する。

- ・ 現場で発生した建設発生土を使用する。
- ・ 次のストックヤードから、ストック土（普通土）を搬入する。
.....ストックヤード（.....区・市.....地先）
- ・ 次の他工事からの建設発生土を受け入れる。運搬は、発生側工事による。
なお、受注者は工事間利用を円滑に行うため、相手工事の受注者と綿密に協議する。

.....建設工事
（.....区・市.....地先）

- ・ 東京都建設発生土再利用センターよりストック土（普通土）を搬入する。
- ・ 東京都建設発生土再利用センターより改良土を搬入する。
- ・ 青梅建設発生土再利用事業所よりストック土（普通土）を搬入する。
- ・ 青梅建設発生土再利用事業所より改良土を搬入する。
- ・ コンクリート塊を原料とした再生砂（RC-10 等）を使用する。
- ・ 次の場所より、.....土を搬入する。

.....

(イ) 建設廃棄物の現場内再利用

現場内においては、次の方法で建設副産物の再利用を図る。

- ・ コンクリート塊については、粒の大きさを.....mm以下に砕き埋め戻し、路盤材料等に再

利用する。

- ・ 伐採材及び伐根材については、現場においてチップ状に破碎する等加工し、チップ舗装・堆肥・木杭・.....に再利用する。
- ・ 発生する.....については、.....に再利用する。

なお、再生資源の材料仕様は、「1.4.2 機材の品質等(7)」による。

- (ウ) 建築物等の分別解体等及び建設資材の再資源化等については、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）及び「建設リサイクル法書類作成等の手引き（公共工事）」（東京都）によるものとする。「建設リサイクル法書類作成等の手引き（公共工事）」は、東京都都市整備局ホームページを参照する。

<http://www.toshiseibi.metro.tokyo.jp/seisaku/recy/>

- イ PCB含有機器（トランス・コンデンサ等）が発生材として生じた場合は、監督員に速やかに報告し指示を受けること。

- ウ 建設副産物のうち、引渡しを要するもの、特別管理産業廃棄物の有無及び処理方法は次による。

.....
.....

1.1.7 過積載の防止（標準仕様書 1.1.17）

過積載の防止については、標準仕様書 1.1.17 のほか、「過積載防止対策マニュアル」（東京都財務局）による。

「過積載防止対策マニュアル」については、東京都財務局ホームページを参照する。

<http://www.zaimu.metro.tokyo.jp/kentikuhozen/kasekisai/kasekisai.html>

1.1.8 保険の加入及び事故の補償（標準仕様書 1.1.19）

標準仕様書「1.1.19 保険の加入及び事故の補償(5)」の表記は、次のように読み替える。

- (1) 建設業退職金共済制度に該当する全ての工事において、同制度に加入し、その掛金収納書（発注者用）を工事請負契約締結後、1か月以内に発注者に提出する。

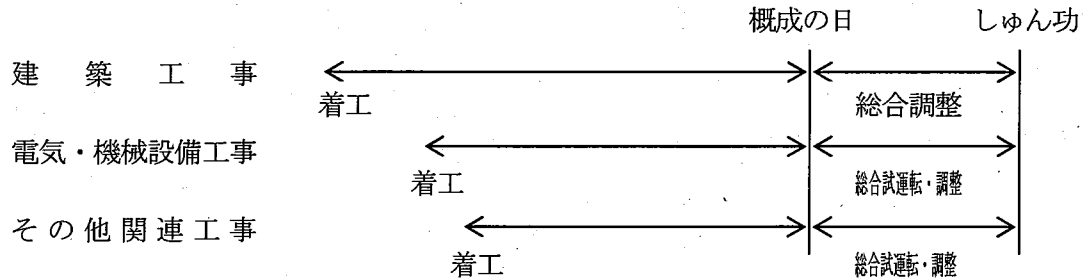
第2節 工事関係図書

1.2.1 実施工程表（標準仕様書 1.2.1）

建築工事では、全体工期から別契約の関連工事に要する機器等の総合試運転及び調整期間を差し引いた概成工期（第1編「1.5 工事期間」に明記された場合は、これによる。）を定め、関連工事の作業と競合する部分の建築工事の仕上げ等は、「概成の日」までに完了するよう工程表を作成している。

また、工事の完了が、別契約の関連工事と同時しゅん功の場合は、これらの調整が完了した日を工事完了日とする（別契約の関連工事は、「1.1.4 別契約の関連工事」による。）。なお、工程表には「概成の日」を明記し、関連工事との連絡調整を十分に行い、工期末に同時しゅん功するよう協力する。

※ 概成工期の概念図（概成工期の定義は、標準仕様書「1.1.2 用語の定義(32)」による。）



⇒ 工程で条件がある場合は、条件を明示する。

1.2.2 施工計画書（標準仕様書 1.2.2）

仮囲い等を敷設する場合は、仮設の施工計画書について監督員の承諾を受ける。

1.2.3 試験、施工等の記録（標準仕様書 1.2.5）

工事記録写真の撮影は、別に定める「財務局工事記録写真撮影要領」（東京都財務局）の最新版による。

(3) 工事記録写真撮影計画の作成は、次による。

⇒ 該当部分を選択する。

- ☆・ 作成する。
- ・ 作成しない。

エ 写真帳の提出は、次による。

⇒ 該当部分を選択する。

- ・ 提出しない。
- ☆・ 提出する。

(5) デジタル工事写真の小黑板情報電子化（以下、「電子黑板」という。）は次による。

受注者が電子黑板の導入を希望する場合、工事施工前に監督員へ申請し、承諾を得るものとし、電子黑板対象工事（以下、「対象工事」という。）とすることができる。

なお、申請時には電子黑板の導入に必要な機器及びソフトウェア等（以下、「使用機器」という。）に関する資料を添付する。

ア 対象機器の導入

使用機器について、「財務局工事記録写真撮影要領」（東京都財務局）「第2章 写真撮影の要領 4(2)」に示す項目の電子的記入ができるもの並びに信憑性確認機能（改ざん検知機能）を有するものを使用する。

なお、信憑性確認機能（改ざん検知機能）とは、「電子政府における調達のために参照すべき暗号のリスト（CRYPTREC 暗号リスト）」に記載している技術を使用することをいう。

電子政府における調達のために参照すべき暗号のリスト（CRYPTREC 暗号リスト）については、CRYPTREC ホームページを参照する。

<https://www.cryptrec.go.jp/list.html>

イ 対象工事において、高温多湿、粉じん等の現場条件の環境により、使用機器を用いることが困難な工種については、この限りではない。

ウ 使用機器の事例として、「デジタル工事写真の小黑板情報電子化対応ソフトウェア」を参考にする。ただし、この使用機器の事例からの選定に限定するものではない。

デジタル工事写真の小黑板情報電子化対応ソフトウェアについては、JACIC ホームページを参照する。

<http://www.cals.jacic.or.jp/CIM/sharing/>

エ 本工事における小黑板情報の電子的記入の取扱い、「財務局工事記録写真撮影要領」（東京都財務局）によるが、「第3章 写真の整理と保存1」で規定されている写真編集には該当しない。

第3節 工事現場管理

1.3.1 施工条件（標準仕様書 1.3.3）

施工条件は、次による。

本工事の電気主任技術者は、次による。

⇒ 該当部分を選択する。

☆・都職員とする。

☆・外部委託とし、自主検査に係わる立会い費用は受注者の負担とする。

1.3.2 アスベスト含有建材等の取扱い（標準仕様書 1.3.8）

アスベスト含有建材の事前調査等の取扱いについては、東京都建築工事標準仕様書「1.4.6 アスベスト含有建材の取扱い」及び「石綿処理に係る工事仕様書」による。

また、アスベスト含有ガasket、パッキン等のアスベスト含有材料の事前調査等の取扱いについては、「石綿障害予防規則」、「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」等のアスベストに関する関係法令を遵守し、適切に処理する。

なお、工事場所や規模に応じて、都、区、市及び労働基準監督署等への確認を事前に行う。

第4節 機器及び材料

1.4.1 環境への配慮（標準仕様書 1.4.1）

- (1) 工事（解体のみの工事は除く。）の施工に当たっては、国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（平成12年 法律第100号）及び「東京都建設リサイクルガイドライン」に基づき策定された当該年度の「東京都環境物品等調達方針（公共工事）」（東京都）（島しょにおける工事の場合は、「東京都島しょ地域における環境物品等調達方針（公共工事）（東京都）」とする。以下同じ）により環境負荷を低減できる資材等を選定する。

「東京都環境物品等調達方針（公共工事）」等は、東京都都市整備局ホームページを参照する。

<http://www.toshiseibi.metro.tokyo.jp/seisaku/recy/>

ア 環境物品等の調達は、次による。

(7) 本工事で指定する環境物品等は、次による。

a 特別品目

- ・ 建設発生土類
- ・ 再生木質ボード類
- ・ 環境配慮型型枠
- ・ 再生クラッシュラン類
- ・ 低VOC塗料
- ・ 環境配慮形(EM)電線・ケーブル
- ・ RoHS 指令対応電線・ケーブル
- ・ LEDを光源とする照明器具
- ・ LEDを光源とする非常用照明器具
- ・ 照明制御システム

b 特定調達品目

- ・ 建設機械
- ・ 変圧器
- ・ 太陽光発電システム

c 調達推進品目

- (イ) 受注者は、上記(ア) b以外のもので、「特定調達品目のリスト」に示す環境物品等と本工事で使用する資材、建設機械、工法及び目的物とを比較・精査し、材料の使用部位、要求強度、性能及び品質、特定調達品目の生産・供給状況、製造場所から工事現場までの距離等を勘案して、特定調達品目が使用可能な場合は、監督員の承諾を受け使用する。
- (ウ) 受注者は、上記(ア) c以外のもので、「調達推進品目の定義」に該当する環境物品等の使用を希望する場合は、当該調達推進品目の性能、使用の有効性、品質確保等について証明し、監督員の承諾を受けた上で、それを使用することができる。
- (エ) 受注者は、特別品目、特定調達品目、調達推進品目の各品目ごとの「環境物品等使用予定（実績）チェックリスト（財務局版）」を作成し、施工計画書に添付する等して監督員に提出して確認を受ける。
- (オ) 受注者は、環境物品等の調達が完了したときは、使用した環境物品等の種類に応じて、特別品目の場合は「環境物品等（特別品目）使用予定（実績）チェックリスト（財務局版）」を、特定調達品目は「環境物品等（特定調達品目）使用予定（実績）チェックリスト（財務局版）」を、調達推進品目の場合は「環境物品等（調達推進品目）使用予定（実績）チェックリスト（財務局版）」を添付した「報告書」を監督員に提出する。

また、当該チェックリストの電子情報を格納したCD-R等を、併せて監督員に提出する。

「環境物品等使用予定（実績）チェックリスト（財務局版）」の電子情報は、監督員が貸与したファイルから作成する。

1.4.2 機材の品質等（標準仕様書 1.4.2）

- (1) 本工事に使用する機材のうち、新品を使用しなくてよい機材は、次による。

- (2) 再生資材の品質は、次による。

○ 次の材料の品質は、「土木材料仕様書」（東京都建設局）による。

「土木材料仕様書」については、東京都建設局ホームページを参照する。

<http://www.kensetsu.metro.tokyo.jp/ukeoi/>

- ア 再生クラッシュラン(RC-40、RC-30)
- イ 再生粒度調整碎石(RM-40、RM-30)
- ウ 再生砂(RC-10)
- エ 再生加熱アスファルト混合物
- オ 改良土
- カ 粒状改良土
- キ 流動化処理土
- ク 再生骨材Lを用いたコンクリート
- ケ コンクリート用再生骨材H
- コ 再生単粒度碎石（浸透トレンチ用）

1.4.3 機材の検査等（標準仕様書 1.4.4）

本工事に使用する機材は、別に定める「財務局材料検査実施基準」（東京都財務局）に基づく検査を受け、合格したものを使用する。

第5節 施工

1.5.1 施工の検査等（標準仕様書 1.5.2）

見本施工の実施は、次による。

⇒ 該当部分を選択する。

☆・ 実施する。

☆・ 実施しない。

1.5.2 排出ガス対策型建設機械（標準仕様書 1.5.5）

次の建設機械は、排出ガス対策型建設機械を用いるものとする。

○ 一般工事用建設機械

（ディーゼルエンジン出力 7.5～260kW）

- (1) バックホウ
- (2) ホイールローダ
- (3) ブルドーザ
- (4) 発動発電機（可搬式・溶接兼用機を含む。）
- (5) 空気圧縮機（可搬式）
- (6) 油圧ユニット（基礎工事用機械で独立したもの）
- (7) ホイールクレーン（ラフテレンクレーン）
- (8) ローラ類（ロードローラ、タイヤローラ又は振動ローラ）

※ 道路運送車両法（昭和 26 年法律第 185 号）による排ガス規制を受けている建設機械は除く。

1.5.3 低騒音・低振動型建設機械（標準仕様書 1.5.6）

(1) 次の建設機械は、低騒音型建設機械を用いるものとする。

- ア バックホウ
- イ クラムシェル
- ウ トラクターショベル
- エ クローラクレーン、トラッククレーン及びホイールクレーン
- オ 油圧式杭圧入引抜機
- カ アースオーガー
- キ オールケーシング掘削機
- ク アースドリル
- ケ ロードローラー、タイヤローラー及び振動ローラー
- コ アスファルトフィニッシャー
- サ 空気圧縮機
- シ 発動発電機

(2) 次の建設機械は、低振動型建設機械を用いるものとする。

- ア バイブロハンマー

1.5.4 化学物質の濃度測定（標準仕様書 1.5.7）

化学物質の濃度測定は、次による。

⇒ 該当部分を選択する。

- ・ 測定は行わない。
- ・ 次のとおり第三者の専門業者に委託して測定し、厚生労働省が定める指針値以下であることを確認し、監督員に報告する。

なお、事前に測定に関する計画書（測定・分析機関の資料を添付する。）を作成し、監督員の承諾を受ける。改修工事の場合は、工事完了後測定する部屋をあらかじめ着手前にも事前測定を実施して、測定値を監督員に報告する。

(1) ホルムアルデヒド

ア 測定方法は、次による。

なお、他の測定方法による場合は、採用した測定機器の特性等を考慮して、監督員と協議の上、計画書に定める。

⇒ 該当部分を選択する。

- ・ パッシブ型採取機器による DNPH 誘導体固相吸着／溶媒抽出－高速液体クロマトグラフ法
- ・ アクティブ型採取機器による DNPH 誘導体固相吸着／溶媒抽出－高速液体クロマトグラフ法
- ・ 検知管法
- ・ 定電位電解法

イ 測定する室及び箇所（回数）

(2) トルエン、キシレン、エチルベンゼン及びスチレン

ア 測定方法

⇒ 該当部分を選択する。

- ・ パッシブ型採取機器による固相吸着／溶媒抽出法－ガスクロマトグラフ／質量分析法
- ・ アクティブ型採取機器による固相吸着／溶媒抽出法－ガスクロマトグラフ／質量分析法
- ・型採取機器による固相吸着／加熱脱着法－ガスクロマトグラフ／質量分析法
- ・ 容器採取－ガスクロマトグラフ／質量分析法

イ 測定する室及び箇所（回数）

(3) 空気試料の採取方法等

空気試料の採取方法等は、原則として「室内空气中化学物質の室内濃度指針値及び標準的測定方法等について（平成 14 年 2 月・医薬発第 0207002 号・厚生労働省）」による。ただし、本工事に適用が困難な部分については、監督員と協議する。

(4) 測定後の措置

測定の結果、厚生労働省の定める指針値を上回った場合の措置は、監督員と協議する。

※ 対象物質の厚生労働省の指針値

ホルムアルデヒド	100 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ (0.08ppm)		
トルエン	260 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ (0.07ppm)	エチルベンゼン	3,800 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ (0.88ppm)
キシレン	200 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ (0.05ppm)	スチレン	220 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ (0.05ppm)

（両単位の換算は、25℃の場合による。）

第6節 しゅん功図等

1.6.1 完了時の提出図書（標準仕様書 1.7.1）

(1) 提出図書

ア しゅん功図は、作成する。

イ しゅん功写真の作成は、次による。

⇒ 該当部分を選択する。

・作成しない。

☆・作成する。アルバムに編集し、監督員に提出する。アルバムの提出部数は、2部とする。

ウ 保全に関する資料は、作成する。

1.6.2 しゅん功図（標準仕様書 1.7.2）

(1) しゅん功図の種類及び記入内容等は、次による。ただし、受変電設備、発電設備、構内交換設備等の機器の仕様詳細については、監督員の承諾を受けた製作図をもってしゅん功図に代えることができる。

⇒ 該当部分を選択する。

☆・案内図、外構図

☆・配置図、平面図

☆・結線図

・系統図、システム図

・姿図

・機器の仕様

(2) しゅん功図の対象設備等については、次による。

⇒ 該当部分を選択する。

☆・受変電設備

・発電設備

・電灯設備

・動力設備

・雷保護設備

・電力貯蔵設備

・構内情報通信網設備

・構内交換設備

・情報表示設備

・映像・音響設備

・放送設備

・誘導支援設備

・インターホン設備

・テレビ共同受信設備

・監視カメラ設備

・駐車場管制設備

・防犯・入退室管理設備

・自動火災報知設備

・中央監視制御設備

・医療関係設備

(3) しゅん功図の提出部数については、次による。

ア・しゅん功原図	1 部
イ 見開製本 (A1)	___ 部
(A2)	___ 部
(A3)	___ 部
ウ 電子データ版 (CD-R 等)	2 部

電子納品対象工事の場合は、本特記仕様書の電子納品対象工事の項目に基づいて CD-R 等に記録し、監督員による内容確認を受けた後、CD-R 等のラベル面に直接署名又は押印し、監督員に提出する。

電子納品媒体への記録の方法等は、「1.6.4 電子納品対象工事」の事前協議による。

1.6.3 保全に関する資料（標準仕様書 1.7.3）

(1) 保全に関する資料の作成内容等は、次による。

ア 建物保全データ 電子データで 2 部

監督員から対象施設の設計時の「建物保全データ」を受領し、しゅん功データとして更新する。

イ その他の保全に関する資料

- 付属品等引渡し通知書
- 試験成績書
- 官公署届出書類（副本）
- 官公署届出書類の写し
- 鍵・備品・工具リスト
- 保証書
- 建築物等の保守に関する説明書
（機器取扱説明書・装置の運転説明書等）

※官公署届出書類及び保証書を除き、2 部提出すること。

1.6.4 電子納品対象工事

(1) 本工事は、電子納品対象工事とする。

電子納品については、東京都ホームページで「東京都財務局電子納品運用ガイドライン」（東京都財務局）を参照する。

<http://www.zaimu.metro.tokyo.jp/kentikuhozen/eizen/dennsinouhinn.htm>

(2) 電子納品対象成果物は、次によることとし、詳細は監督員との事前協議による。

⇒ 該当部分を選択する。

- ☆・「1.2.3 試験、施工等の記録(3)」による工事記録写真
- ☆・「1.6.1 完了時の提出図書(1)イ」によるしゅん功写真
- ☆・「1.6.2 しゅん功図(3)ウ」によるしゅん功図
- ☆・「1.6.3 保全に関する資料(1)」による建物保全データ及びその他の保全に関する資料
- ☆・標準仕様書 1.1.10(1)による施工体制台帳
- ☆・標準仕様書 1.1.10(2)による施工体系図
- ☆・標準仕様書 1.2.2(1)による施工計画書
- ☆・標準仕様書 1.2.4(1)による工事報告書等

- ☆・標準仕様書 1.2.4(2)による協議記録等
- ☆・標準仕様書 1.2.5(1)による試験等の記録
- ☆・
- ☆・

「東京都財務局電子納品運用ガイドライン」に基づき 3 部作成の上、2 部監督員に提出し、1 部は工事請負契約書第 41 条第 2 項に定めるかし担保期間中、受注者が保管する。

(3) 設計図 CAD データの貸与の適用は、次による。

⇒ 該当部分を選択する。

- ☆・ 貸与する。ただし、貸与するデータを当該工事における施工図又はしゅん功図の作成のため以外に使用してはならない。

CAD データの著作者名 :

- ☆・ 貸与しない。

(4) 電子黒板を用いた写真（以下、「電子黒板写真」という。）の納品については、次による。

電子黒板写真並びに電子黒板写真を管理したビューアソフトは、工事完了時に電子納品対象成果物として納品する。

なお、納品時に JACIC が提供しているチェックシステム（信憑性チェックツール）等を用いて、電子黒板写真の信憑性確認を行い、その結果を書面で監督員に提出する。

JACIC が提供しているチェックシステム（信憑性チェックツール）については、JACIC ホームページを参照する。

<http://www.cals.jacic.or.jp/CIM/sharing/>

第 7 節 共通工事

1.7.1 仮設工事（標準仕様書 1.8.1）

足場の組立、解体、変更の作業時及び使用時には、常時、全ての作業床の躯体側、外部側及び妻面について手すり、中さん及び幅木を設置することとする。

また、足場の組立、解体又は変更の作業に係る業務を行う場合は、安全衛生特別教育規程に定める、足場の組立等の業務に係る特別教育を修了した者又は足場の組立等主任技能講習を修了した者等が行うこととする。

1.7.2 塗装工事（標準仕様書 1.8.7）

(1) 塗料は、次に示すことに配慮した低 VOC 塗料とする。

ア 建築物内装用の塗料は、有害金属類を添加していない塗料であって、VOC 含有量 1%以下（鉄部用は 5%以下）の水性塗料であること。

イ 建築物外装用の塗料は、有害金属類を添加していない塗料であって、従来の溶剤型塗料と比較し VOC 含有量を低減した塗料であること。

塗料の塗布に当たっては、使用方法及び塗布量を十分に管理し、適切な乾燥時間をとる。また、施工時及び施工後の通風、換気を十分に行い、室内に発散した化学物質等を室外に放出させる。

(2) 金属管の塗装（金属製ボックス類を含む）の適用は、次による。

⇒ 該当部分を選択する。

- ☆・ 塗装しない。
- ☆・ 塗装する。ただし、標準仕様書 1.8.7(1)で指定した部分及び EPS 内は除く。

1.7.3 はつり工事（標準仕様書 1.8.9）

1.7.3.1 開口部補修等（標準仕様書 1.8.9.5）

- (1) 本工事で必要とする補修箇所は、事前に監督員と協議する。
- (2) 防水箇所の貫通処理方法は、標準図（地中線 13）による。ただし、これにより難しい場合は、監督員と協議する。

1.7.4 インサート及びアンカー工事（標準仕様書 1.8.10）

1.7.4.1 あと施工アンカー（標準仕様書 1.8.10.3）

- (1) 埋込み配管等の探査の範囲及び方法は、監督員と協議する。
- (2) あと施工アンカーの性能確認試験は、製造者の標準とする。
- (3) あと施工アンカーの施工後確認試験は、目視とし監督員の確認による。

1.7.5 基礎工事（標準仕様書 1.8.11）

- (1) 機器用の基礎は、指定した箇所とし、次による。
 - ⇒ 該当部分を選択する。
 - ☆・ 新設する。
 - ☆・ 既設基礎を撤去した上新設する。
 - ☆・ 既設を再使用する。
- (2) 基礎の補修及び補修範囲は、事前に監督員と協議する。ただし、補修が簡易なものは、その限りではない。
- (3) 防水層等の補修は、次による。
 - ⇒ 該当部分を選択する。
 - ☆・ 本工事に含む。
 - ☆・ 本工事に含まない。

第2章 電力設備工事

第1節 機材

2.1.1 照明器具（標準仕様書 2.1.4）

2.1.1.1 一般事項（標準仕様書 2.1.4.1）

- (1) 標準仕様書「2.1.4.1 一般事項 (2)」は、「記号、形式及び仕様は、公共建築設備工事標準図（電気設備工事編）（平成 31 年版）（照明器具の記号等 1 から 10 まで、LED 照明器具、照明制御、誘導灯、白熱灯及び屋外灯）による。」と読み替える。

第6章 通信・情報設備工事

第1節 機材

6.1.1 テレビ共同受信装置（標準仕様書 6.1.11）

6.1.1.1 一般事項（標準仕様書 6.1.11.1）

- (1) 標準仕様書「6.1.11.1 一般事項 (1)」は、「テレビ共同受信装置は、機器（混合器、分岐器、分配器等）、アンテナ、機器収容箱等で構成され、テレビの放送、情報を受信・分配する。なお、形式等は、公共建築設備工事標準図（電気設備工事編）（平成 31 年版）（テレビ共同受信 1 から 14 まで）による。」と読み替える。

第3編 工事種目

(この工事種目は、本工事の概要を示すもので、仕様を規定するものではない。)

第1章 工事種目及び工事概要

(1) 受電設備工事

既設受電ケーブル 6kV CVT38□ を撤去し、新設 6kV EM-CET38□ を設置する。

既設配管 (PE82) については再使用とする。

(2) 設備工事

(3) 設備工事

(4) 設備工事

(5) 設備工事

(6) 設備工事

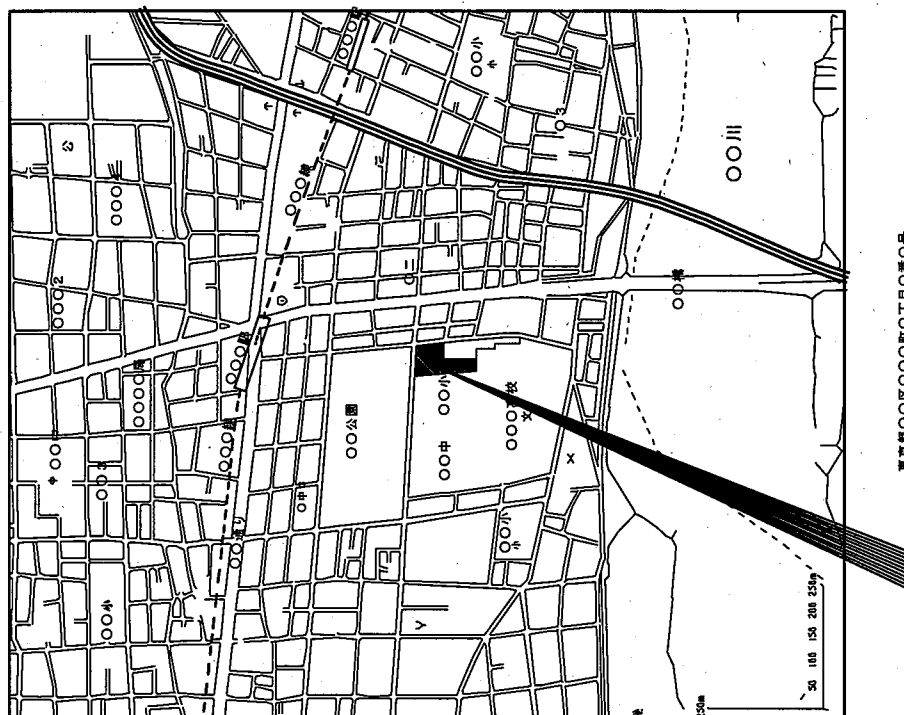
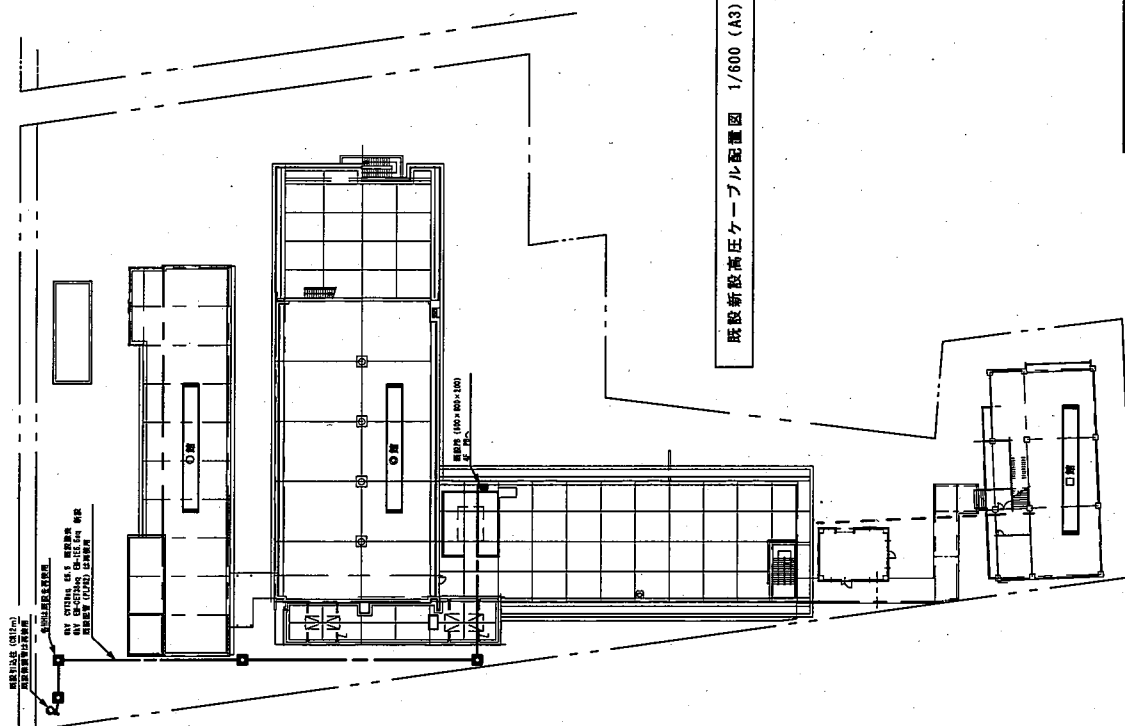
第2章 工事種目別特記事項

(1) 停電予定日は○月○日とする。

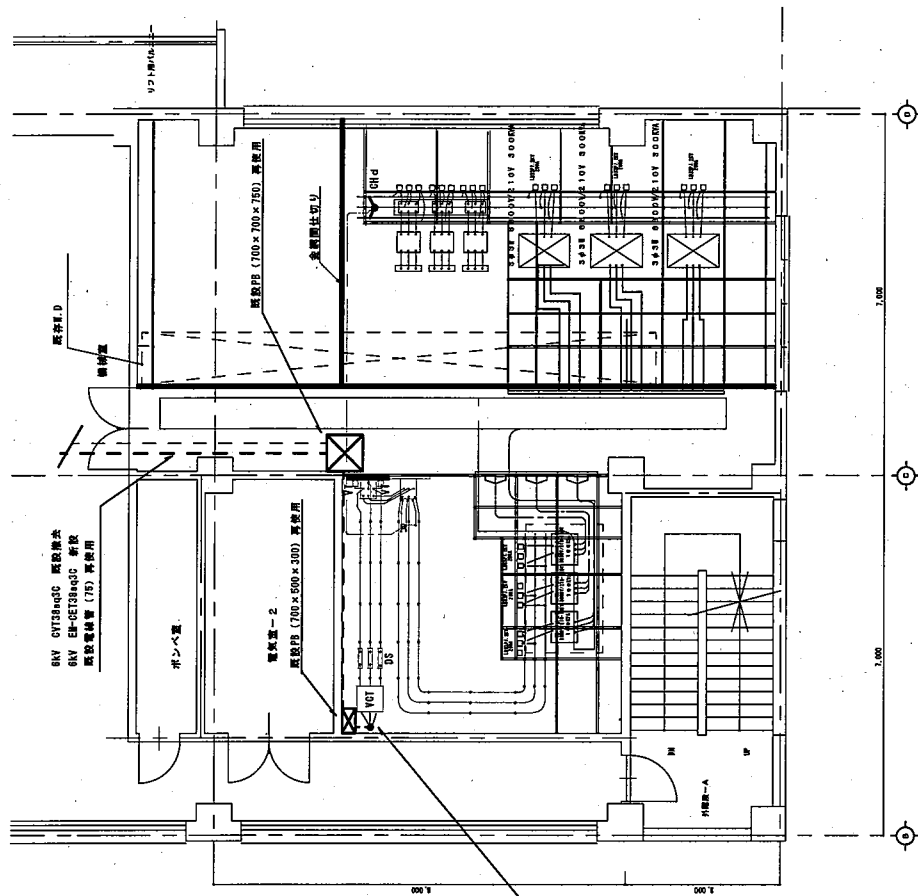
(2)

(3)

添付資料2



品名	東京郵船○○○○○センター (31) 東京郵船泡盛酒二斗			
西名	東京内船・東京新貨物センター・ブル型船			
國名	國名	種名	仕度	仕度
			仕度	仕度
			1/600	1/2
				船種船名
				東京郵船労働局 船種船名



既設高圧ケーブルをVCT一次側引出ケーブルより離れ、新設高圧ケーブルを接続する。

件名 東京巻〇〇〇〇〇〇センター(3)足電設備改修工事

図名	原長	延長代理	増尺		備考
			増出	増尺	
4階既設新設高圧ケーブル配線図・電氣配置大図				1/400 (A3)	2/2

[illegible]

添付資料3

工事名称 東京都○○○○○センター(31)受電設備改修工事
工事場所 東京都○○区○○町○丁目○番○号

金1,724,760円

(工事価格	金1,597,000円
(
(

工事費内訳

2

名	称	数	量	単 位	金 額	備 考
直接工事費						
電気設備工事		1		式	1, 128, 840	
計					1, 128, 840	
共通費						
共通仮設費		1		式	55, 160	
現場管理費		1		式	255, 000	
一般管理費等		1		式	251, 045	
計					561, 205	
有価物売却費		1		式	▲93, 045	
工事価格		1		式	1, 597, 000	
消費税等相当額		1		式	127, 760	消費税率 8 %
工事費		1		式	1, 724, 760	

3

[illegible]

電気設備工事 細目別内訳

7

【種目】1 受変電設備						
・名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
6kV EM-CETケーブル	38mm2 ラック	10	m	5,620	56,200	
6kV EM-CETケーブル	38mm2 管内	140	m	5,110	715,400	
端末処理 6kV EM-CET	38mm2 屋外耐塩	1	か所	154,000	154,000	
端末処理 6kV EM-CET	38mm2 屋内	1	か所	28,100	28,100	
600V耐燃性ポリエチレン絶縁電線(EM-IE)	5.5mm2	150	m	390	58,500	
6kV CVTケーブル撤去費	38mm2 ラック	10	m	610	6,100	
6kV CVTケーブル撤去費	38mm2 配管	140	m	510	71,400	
IV線撤去	5.5mm2	150	m	100	15,000	
端末処理 撤去費		2	か所	2,620	5,240	
高所作業車(賃料)	作業高さ13.5m 架装車両2.5~3.0tクラス	1	台日	18,900	18,900	
計					1,128,840	

添付資料4

[illegible]